

東京における社会空間構造の転換とインナーサバープ

—東京都三鷹市の人口学的変化—

松本 康

1. 序論

研究の背景

1970年代以降、先進工業国の諸都市は、大きな転換期に入った。それまで、長期にわたって、工業化にともなう都市化・郊外化が進展してきたが、石油危機をきっかけとして、先進工業国の大量生産体制が危機に陥り、とくに米国では、北東部・五大湖地方の製造業が衰退して、デトロイトやピッツバーグなどの工業都市だけでなく、ニューヨークやシカゴなどの大都市も衰退が顕著となった(宮本 1980)。日本でも、石油危機後、新全総にみられる大規模開発政策は頓挫したものの、極端な脱工業化・都市衰退にはいたらなかった。むしろ、都市生活基盤の整備に政策的な力点をおくシビル・ミニマム(松下 1973)が、都市政策の公準として受け入れられ、市民自治にもとづく都市政策の形成が現実的な課題となった。都市におけるコミュニティ政策もその一環であり、この時期、都市社会学はコミュニティ研究の分野を大いに開拓した(磯村ほか 1971; 中村 1973; 奥田 1983)。しかし、開発政策への批判から、産業構造の問題は都市問題の焦点とはなりにくく、都市研究から切り離される傾向にあった。

1980年代、米国では、海外生産の展開とサンベルトのハイテク産業の興隆によって、グローバル情報経済という新しい技術・経済パラダイムが形成されつつあった。この転換過程について、Castells (1989,1998)は、情報技術革命の衝撃を重視して、工業的發展様式から情動的発展様式への転換としてとらえ、新しい産業空間の形成や、新しい情報経済の結節点となる都市の再編過程について論じた。一方、Sassen (1991)は、グローバル経済を重視して、ニューヨーク・ロンドン・東京などのグローバル都市が、金融・保険・不動産業や対事業所サービス業を集積させ、周囲の衰退とは無関係に繁栄すると論じた。いずれも、グローバル情報経済への転換にともなう都市の再編過程とそこでの格差拡大や紛争に焦点をあてた議論であったが、都市自治体の政策的対応に関する実証的研究までにはいたっていない。

日本では、都市開発規制の緩和と1985年のプラザ合意による円高誘導・内需拡大策に

よって、土地資産バブルが発生した。町村(1994)は、世界都市仮説に立脚して、この時期の東京を構造転換過程にあるととらえたが、構造転換を推進する「都市成長連合」は、旧来の「成長マシン」(Molotch 1976)の拡大版であった。実際、グローバル情報経済化にともなう本格的な構造再編は、バブル経済崩壊以降に持ち越された。

1990年代以降、米国では情報技術革命を原動力とする好景気に転じ、米国においても日本においても、大都市圏の中心都市の人口が増加、再都市化段階を迎えつつある(松本 2001, 2004, 2008)。米国では、この経験をふまえ、都市アメニティを重視した新しい都市成長理論が生まれてきている。Florida(2002, 2005)は、ハイテク産業を基盤に急成長を経験した「ブームタウン」の分析をとおして、技術(Technology)、才能(Talent)、寛容性(Tolerance)の“3T”が成長要因であることを発見、知識創造階級(Creative Class)をひきつける都市アメニティ(自然環境と人工的都市環境の快適性)が、都市成長の鍵であると論じた。また、Clark et al.(2004)は、シカゴの再生過程の研究から、都市再生政策として、脱物質主義的価値観をもつ専門・技術職やニュー・ボヘミアンをひきつける都市アメニティ政策が有効であるとする「エンターテインメント・マシン」仮説を提示している。いずれも、都市生活の質を重視する内発的成長戦略に焦点をあてた研究として注目される。

日本の場合、これまでの研究から、再都市化の要因は、地価の下落と中心都市での住宅供給の増加によって、従来、郊外への転出を余儀なくされていたヤングアダルト層が中心都市にとどまることが可能になったためであることが明らかにされている(松本 2004)。また、90年代に産業構造の再編が進行したことも事実である。しかし、こうした動向を都市自治体がどのように受けとめ、都市活性化につなげていこうとしているかについては未解明な点が多い。とくに、日本の都市の場合には、少子・高齢化という人口学的趨勢が都市経営上、無視しえない要因として浮上している。そのため、米国の場合と異なり、若い生産年齢人口をひきつけるだけでなく、すでに定住している高齢人口やその予備軍まで視野に収めた都市活性化の施策が求められることになる。

本研究プロジェクトは、こうした1970年代以降の大都市の転換過程と、それにかかわる理論的研究を背景として、東京郊外の一自治体に焦点をあて、地域情報化と市民協働の実践が、都市活性化政策とどのように結びつき、今日にいたっているかを実証的に明らかにしようとするものである。

地域情報化と市民協働——三鷹調査プロジェクト

1970年代以降の都市をめぐるグローバルな研究背景を述べてきたのは、これらの論点を集約的に示す事例が存在するからである。2005年、インテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤーで世界第1位にランクされた東京都三鷹市の事例である。三鷹市は東京の西郊20km圏に位置し、特別区(世田谷区、杉並区)に隣接する面積16km²、人口約17万人の郊外自治体である。1930年代に軍需工場が立地して都市化の基礎を築いた三鷹村は、

1940年に町、1950年に市となり、戦後の郊外化過程で人口が急増した。70年代後半から人口は安定したが、90年代後半からふたたび人口増加に転じている。本研究が、三鷹市を採り上げるのは、おもにふたつの理由からである。

第1に、三鷹市は、1970年代にコミュニティ施策を展開、1973年に全国初の住民協議会が大沢地区に誕生、その後、1980年代までに市全域で住民協議会が組織され、コミュニティ・センターの自主管理を定着させてきた。つまり、三鷹市は、コミュニティ政策の先進自治体のひとつであり、この経験は、市民参加・市民協働を重視する今日の三鷹市の基本姿勢をかたちづくってきたと考えられる。

第2は、三鷹市が、1984～86年、INS (Information Networks System) の実験都市となったことがきっかけとなって、90年代から地域情報化への取り組みが始まり、TMO組織(株)まちづくり三鷹を中心に「SOHO CITYみたか」構想(1998年)を推進してきたことである(現在は、法改正によりTMOではなく特定法人となっている)。この背景には、郊外化による住宅都市化と製造業の撤退(脱工業化)によって、市の財政基盤が住民市民税に偏り、今後、高齢化によって財政基盤が脆弱化する可能性があるという危機感があった。三鷹市における情報インフラの先進的な整備は、情報経済における都市産業政策ととらえるべきものである。ここでは、従来の企業誘致型開発政策の発想から脱皮して、コミュニティビジネス、NPO支援、市民協働といった内発的都市政策となっていることが注目される。

コミュニティ政策と都市情報産業政策は、異なる社会領域をターゲットとしているが、近年、両者が融合する兆しがある。たとえば、市の情報産業政策を背景に成長してきたNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」は、高齢者による高齢者へのIT技術支援を中心に事業展開してきたが、三鷹市の学校安全推進員を受託することによって、在来型のコミュニティとの接点をひろげてきた。このように三鷹市は、コミュニティ政策をとおして培った市民協働の経験をもとに、内発的地域情報化戦略を展開してきた貴重な事例といえる。

本稿の課題——都市社会空間構造の転換と三鷹市

本稿の課題は、三鷹調査プロジェクトの手始めとして、国勢調査や人口動態統計などの既存のデータを使って、三鷹市の人口学的変化を明らかにすることにある。このこと自体は、これまで、地域社会の特性を明らかにするためにしばしばなされてきた。本稿も、従来の手法を踏襲しているものの、つぎに述べるふたつの分析視点を加えている。

第1に、三鷹市を単独でとりあげるのではなく、東京圏全体の発展のなかに位置づけるという視点である。三鷹市の人口推移、人口動態、社会経済的構成は、東京全体の発展との関係において、はじめて十全に理解できる。本稿では、大都市圏の発展段階に関する社会空間変動理論(松本 2004, 2008)をもとに、大都市圏の郊外として、三鷹市の人口学的変化を理解する。

第2に、三鷹市が、これまで自治体として先進的に取り組んできた重点政策が、都市社会構造の転換とどのように関連していたかを浮き彫りにしようとする点である。三鷹市の独自性は、行政施策においてつねに先頭を走り続けようとしてきたことにある。1973年、三鷹市は全国で初めて公共下水道普及率100%を達成した。これは、1959年から取り組まれ、すでに都市経営的な手法が採り入れられていた。同じ年に、既述のとおり、全国初の住民協議会が大沢地区に組織され、翌年、コミュニティ・センターが完成している。その後、コミュニティ・カルテ、まちづくり懇談会、みたか市民プラン21会議と、市民協働の経験を深化させてきた。そして、1996年、三鷹市産業振興計画を策定、1998年、産業政策と市民協働を結合させた三鷹市地域情報化計画(SOHO CITY構想)を打ち出し、翌年、推進主体として(株)まちづくり三鷹を設立している。これらの政策の詳細な分析と評価は、今後の研究課題であるが、本稿では、これらの政策が打ち出されてきた一般的な背景として、都市社会空間構造において三鷹市の占める位置を明らかにする。

以下では、まず本稿の分析の理論的視点として、大都市の発展過程に関する社会空間変動理論について略述し、つぎにその観点から、人口、人口動態、年齢構成、社会経済的特性の推移について順次検討していく。

2. 大都市の発展段階と社会空間構造の転換

中心都市と郊外

大都市(metropolis)とは、母都市を意味するギリシャ語に由来しているが、今日では、中心都市(central city)と郊外(suburb)から構成される都市複合体を意味している。

ここで中心都市とは、地理的に都市の核を形成しているだけでなく、政治的・経済的に司令センターの機能を果たしている都市を指し、具体的には中心業務地区(Central Business District)を有する都市である。中心都市それ自体は、さらに中心業務地区がある都心部とそれをとりまくインナーエリアに分けるのが一般的である。

郊外は、元来、中心都市の行政的境界線を越えて広がる都市の周辺部分で、中心都市と機能的に密接に結びついている地域を指す。東京の場合には、おおざっぱに、旧東京市のエリアにあたる特別区部を中心都市とみなし、多摩地区を郊外とみなすのが通例である。もっとも、東京圏は、埼玉県、千葉県、神奈川県を含む一都三県に広がっているから、厳密には、通勤・通学圏などを指標として定義され、しばしば千代田区の旧都庁を中心とする50km圏であるとされる。また、統計処理を容易にするために、一都三県をもって東京圏とみなすことも多い。三鷹市は、東京20km圏に属し、中心都市(特別区部)に直接、隣接している郊外自治体である。

都市圏の規模が巨大化すると、都心のほかに副都心が形成されたり、複数の業務核が形成されたりすることがある。これらの核は、中心都市の内部にあることもあれば、外部に

あることもある。新宿や渋谷などは、23区内にある副都心であるが、さいたま市や立川市は、中心都市の外部にある業務核である。また、郊外も中心都市に近い「インナーサバーク(inner suburb)」と中心都市から離れた「アウターサバーク(outer suburb)」に分けることがある。この区別は、相対的なものである。中心都市の境界線の内側にあるという意味で、杉並区や練馬区をインナーサバークとすることもできるし、中心都市の境界線の外側において、多摩東部をインナーサバーク、多摩西部をアウターサバークとすることもできる。本稿では、のちに詳述するように、郊外化過程において、人口学的に成長中の郊外をアウターサバーク、人口学的に成熟した郊外をインナーサバークとする用語法を採用する。この場合、三鷹市は、1960年代後半まではアウターサバークであったが、その後はインナーサバーク化したといえることができる。

都市化・郊外化・再都市化——大都市の発展過程

1970年代、欧米では顕著な都市衰退現象を経験したが、これをうけて1980年代のヨーロッパでの研究は、都市圏(Functional Urban Region)が、都市化、郊外化、反都市化(逆都市化)、再都市化という4つの段階を経て発展するという仮説を提示した(Van den Berg et al. 1982)。

この仮説(表1)によれば、都市化の段階においては、中心部(中心都市)の人口が増加するが、やがて人口の増加は周辺部(郊外)に移っていき、中心部は人口が減少するようになる。日本では、「ドーナツ化現象」として知られるこの段階が郊外化である。つぎに、郊外でも人口が減少して、都市圏全体が衰退する段階が訪れる。これが、反都市化の段階である。1970年代の欧米都市は、このような都市衰退を経験していた。第4段階の再都市化は、将来予測として仮説的に提示されたものである。

ところが、日本の大都市(東京、大阪、名古屋)では、1970年代に深刻な都市衰退を経験しなかった。反都市化に最も近づいたのは、1970年代であるが、都市圏全体の人口は

表1 都市圏の発展段階

| 発展段階 | 類型 | 都市圏の発展段階 | | |
|----------|----------|----------|-----|-----|
| | | 中心部 | 周辺部 | 都市圏 |
| I 都市化 | 1. 絶対的集中 | ++ | - | + |
| | 2. 相対的集中 | ++ | + | +++ |
| II 郊外化 | 3. 相対的分散 | + | ++ | +++ |
| | 4. 絶対的分散 | - | ++ | + |
| III 反都市化 | 5. 絶対的分散 | --- | + | - |
| | 6. 相対的分散 | --- | - | --- |
| IV 再都市化 | 7. 相対的集中 | - | --- | --- |
| | 8. 絶対的集中 | + | --- | - |

(出典) Van den Berg et al. 1982:36より

表2 戦後日本の大都市圏の発展段階

| | 戦後日本の大都市圏の発展段階 (松本説) | | | 備考 |
|--------|----------------------|-----|-------|----------|
| | 中心都市 | 郊外 | 都市圏全体 | |
| 都市化 | ++ | - | + | 高度経済成長前期 |
| 第一次郊外化 | + | + | ++ | 高度経済成長後期 |
| | - | ++ | + | 石油危機 |
| | -- | +++ | + | |
| 第二次郊外化 | - | ++ | + | バブル経済期 |
| | -- | +++ | + | |
| | - | ++ | + | |
| 再都市化 | + | + | ++ | |

減少しなかった。そして、1980年代後半には、バブル経済のために二度目の郊外化を経験したのち、再都市化段階に入った(松本 2001, 2004a, 2008)。そのため、人口の変化だけをとりあげて図式的に示すと、表2のようになる。

おおむね高度経済成長前期にあたる都市化の時期には、中心都市に人口が集中し、やがて、人口増加の波は郊外に広がる。中心都市に集中した若年層が、家族形成期を迎えて郊外に移動するようになると、郊外で人口が急増する。これが第一次郊外化の段階であり、高度経済成長後期にあたる。1970年代に、大量生産体制が行き詰まると、大都市経済は停滞し、都市圏そのものの人口吸収力が弱まり、郊外化は収束に向かった。しかし、1980年代後半の地価高騰によって、ふたたび郊外化がはじまった。地価が高すぎて中心都市に住みつづけることができなくなったからである。ところが、バブル経済が崩壊し、地価が下がって、中心都市内部で住宅取得が可能になると、ふたたび中心都市の人口が増加するようになった。「都心回帰」と呼ばれたこの傾向は、東京では1997年以降、顕著となった。この段階を再都市化と呼ぶ。都市化段階においては、大都市における工業化が若年労働者をひきつけたが、再都市化段階においては、大都市における情報サービス経済の興隆がヤングアダルトの専門・技術職層をひきつける。再都市化は、グローバル情報経済に対応する都市再編の社会空間的表現である。

以上の理論枠組みをもとに、東京都と三鷹市の人口推移、人口動態、年齢構成、社会経済的構成を順次検討することにしよう。

3. 東京都と三鷹市の人口推移

東京都および特別区部の人口推移

図1は、東京都と特別区部(23区)の1950年以降の人口推移をみたものである。東京都の人口は1950年に628万人であったが、1955年には804万人になって、戦前の水準を超え、1965年には1087万人となった。区部人口は、1950年には539万人であったが、1965年に

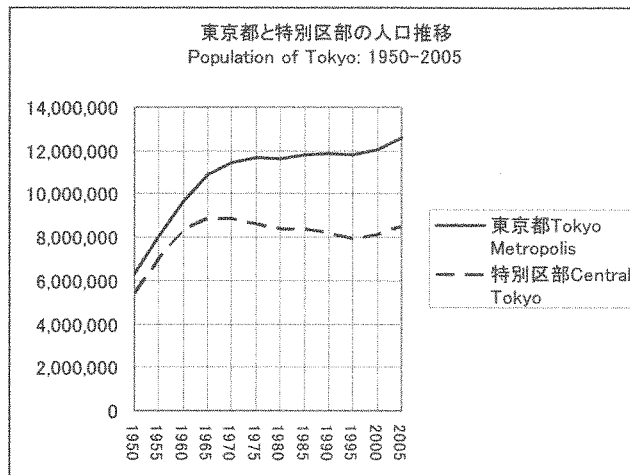


図1 東京都と特別区部の人口推移 (1950-2005)
資料) 国勢調査

は889万人に達した。グラフからも明らかなように、この時期、特別区部での人口の急増が、東京都全体の人口を増加させていた。この時期が、さきに述べた都市化の時期である。

1965年以降、人口推移の趨勢が変化した。区部人口は減少に転じ、1965年から1985年にかけて50万人以上の減少であった。この時期が第一次郊外化の時期である。東京都全体では1975年まで人口が増加しつづけたものの、1965年までのような勢いはみられなかった。この間の東京都の人口増加は、多摩地区の人口増加によるものであった。1975-80年に東京都の人口は、わずかに減少した。石油危機後の大量生産体制の行き詰まりから、大都市経済が停滞したためである。全国47都道府県のうち、75-80年に人口が減少したのは、東京都だけであった。しかし、千葉県と埼玉県は、この間に人口が急増していたから(それぞれ14.1%増、12.4%増で、人口増加率は全国1位と2位)、東京圏全体としては、それでも人口が増加していた。

区部人口は、85年以降95年までふたたび減少しつづけた。東京都全体でも、90-95年には人口が戦後2度目の減少を経験した。バブル経済期の地価高騰により、子育て期を迎えた家族が郊外への移動を余儀なくされたためである。このとき、埼玉県は5.5%の人口増で、人口増加率全国1位であった。この時期が、第二次郊外化の時期である。

1995年以降、国勢調査人口は、特別区部でも東京都全体でも増加しつづけている。区部にとっては、1965年以降、30年ぶりの実質増加である。この段階が、東京圏の再都市化段階である。

こうした人口変化がどのようにして生じているのかは、のちに分析するが、そのまえに、この間の三鷹市の人口推移をみておこう。

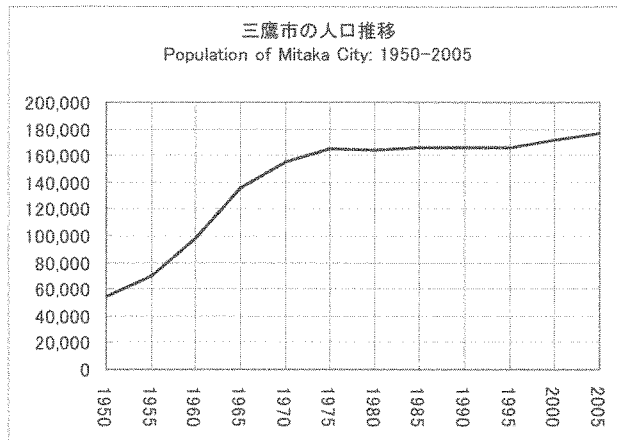


図2 三鷹市の人口推移 (1950-2005)
資料) 国勢調査

三鷹市の人口推移

図2は、1950年以降の三鷹市の国勢調査人口を示したものである。市制施行時の1950年に、三鷹市の人口は54,820人であった。その後、人口は急増し、1975年には164,950人となった。さきにみたように、1965年までは区部人口が急増していたが、65年以降は、区部人口は減少に転じていた。三鷹市は、区部の西側に隣接する郊外に位置し、早い時期から人口が増加していた。その理由は、三鷹市が、戦前から軍需工場を擁した郊外の工業都市であり、戦後も民需に転換した重工業が都市化の基礎をなしていたからである。つまり、1950年以降の人口の増加は、当初は、工業の復興にともなう労働力の吸収によるものだった。

しかし、50年代後半からは、東京郊外の住宅都市に変貌していく。1956年の牟礼団地の入居開始は、住宅都市への変化を象徴する出来事であった。したがって、1975年までつづく人口の急増は、しだいに三鷹市が工業都市から郊外住宅地に変貌していく過程であった。三鷹市の初期の重点施策である公共下水道事業は、鈴木平三郎市長によって1959年から着手され1973年に完成したが、その時期は、ちょうど郊外化によって人口が増加する局面に符合していた。

1975年から1995年までは、人口安定期である。1995年の人口は165,791人、1975年とほとんど変わりが無い。この間、5年おきの国勢調査では2回、人口が微減している。

この屈のような時期が訪れたのは、郊外化の最前線がさらに遠くまで進んでいったからである。三鷹市は、適度に農地を残しながら、安定期に入った。

三鷹市の第2の重点施策であるコミュニティ政策が登場したのは、ちょうど人口安定期にさしかかる局面であり、それがコミュニティ・カルテ、ワークショップ、まちづくり懇談会と発展していったのは、1995年までのこの時期であった。人口の安定は、定住によ

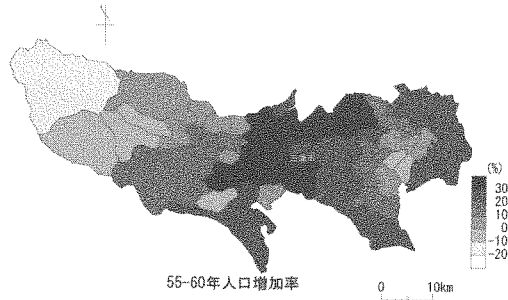


図3 1955-60年東京都市区町村別人口増加率

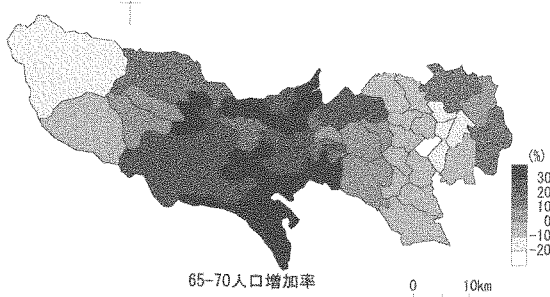


図4 1965-70年東京都市区町村別人口増加率

る加齢効果をひきおこすが、これについてはのちに立ち戻る。

1995年以降、三鷹市の人口はふたたび増加しはじめた。2000年の国勢調査人口は171,612人で5年間に3.6%増、2005年には177,016人となり、3.1%人口を増やした。さきにみた東京の再都市化は、郊外都市三鷹にとっても無縁ではなかった。東京の再都市化は、情報サービス経済の興隆と結びついてしたが、こうした変化に呼応するように、三鷹市では1998年に情報都市構想が打ち出されていた。

人口のドーナツ化現象

郊外化の過程では、中心都市の人口が減少し、郊外の人口が増加する「ドーナツ化現象」が生じる。また、再都市化とは、このドーナツの穴が埋まる過程にほかならない。ここで、三鷹市が、東京圏の郊外化と再都市化の過程において、どのような位置を占めていたかを、より詳しくみておこう。

図3は、1955-60年の東京都市区町村別人口増加率を、地図で示したものである。時系列的な分析のために、増加率は-20%未満から30%以上の7分類としている。実際には、奥多摩町の-11.7%から保谷町の100.5%までの幅がある。三鷹市は41.1%で、郊外化の最前線の一角を占めていた。まさに、住宅都市化の転換期にあったわけである。このときすでに、千代田区と中央区は人口減少過程にあった。早くもドーナツ化現象が始まっていたのである。

図4は、1965-70年の東京都市区町村別人口増加率を地図で示したものである。人口増加率30%以上の地域は、中央線から離れた西武沿線の北多摩地区や京王線・小田急線沿

図5 1975-80年東京都市区町村別人口増加率

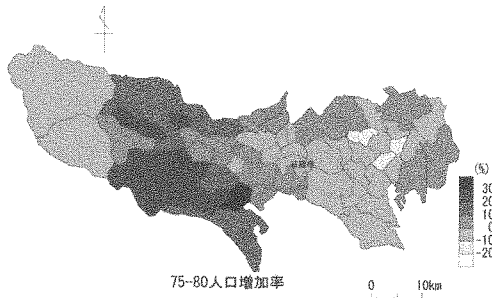
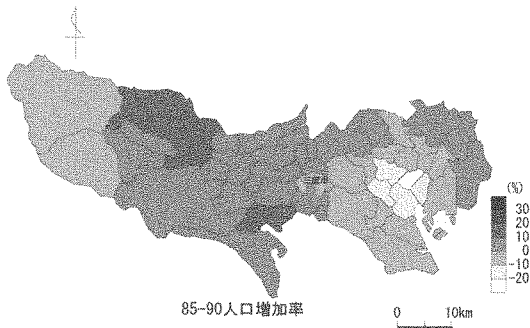


図6 1985-90年東京都市区町村別人口増加率



線の南多摩地区に移っていた。最も人口増加率が高かったのは村山町の193.8%であった。三鷹市は14.6%の増加率で、なお郊外化途上にあり、公共下水道の整備が急ピッチで進められていた。都心区や城東地区では、人口減少が進み、ドーナツの穴はしだいに大きくなってきていた。

図5は、1975-80年の東京都市区町村別人口増加率を地図で示したものである。この時期は、石油危機後の不況のために、戦後初めて、東京都の人口が減少した時期である。第一次郊外化はピークを過ぎて収束に向かっていった。都下で人口増加率が最も高かったのは、多摩ニュータウンの建設が進む多摩町で45.5%、そのほか山間部を除く西多摩と南多摩で人口増加率が高かった。区部では、人口減少が進み、千代田区、台東区、豊島区では10%以上の減少を示していた。人口減少地帯は、都内18区におよび、さらに中央線沿線の多摩地区にまで拡大していた。三鷹市もこの時期、-0.3%とわずかに人口が減少している。郊外化の波が過ぎ去り、東京の経済的停滞から、ドーナツの穴が広がって、三鷹市もインナーサブurb化していた。しかし、郊外住宅都市として定住人口を擁していたから、基本的には人口安定期にあったことはすでにみたとおりである。

図6は、第二次郊外化の時期にあたる1985-90年の東京都市区町村別人口増加率をみたものである。バブル経済の影響で、東京の地価が高騰し、都心区ではさらなる人口減少が進んでいた。千代田区の人口増加率は-21.8%、港区では-18.5%であった。多摩地区はがいて人口が増加していたものの、増加率が10%以上であったのは、西多摩地区と多摩ニュータウンのある多摩市と稲城市であった。三鷹市はこのとき、わずかに人口が減少していた(-0.4%)が、インナーサブurbとして人口安定期にあった。

図7 1995-2000年東京都市区町村別人口増加率

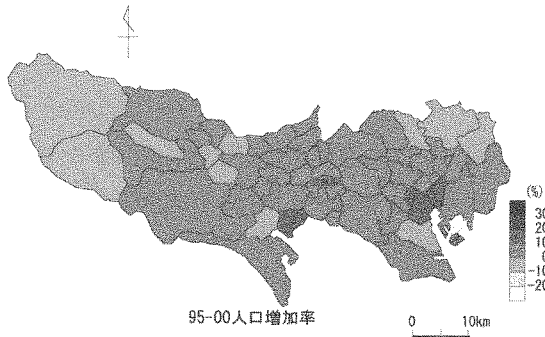


図8 2000-05年東京都市区町村別人口増加率

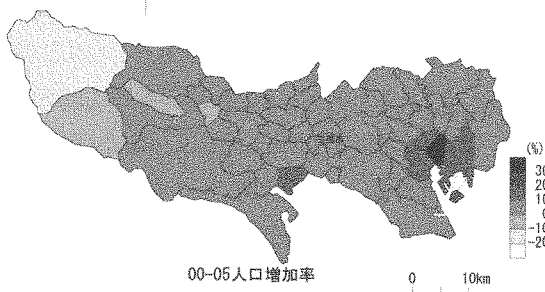


図7は、再都市化過程にある1995-2000年の人口増加率を東京都市区町村別にみたものである。都心区の中央区が13.5%、港区が10.0%増加している。ドーナツの穴が埋まり始めていたのである。そのほか、多摩ニュータウン開発の最終段階を迎えた稲城市で人口が10.2%増加している。さらに重要なのは、区部と多摩東部のほとんどの自治体で人口が増加していることである。三鷹市もまた例外ではなく、人口を3.6%増加させている。このころ、三鷹市は、安田養次郎市政のもと、みたか市民プラン21会議の取り組みをとおして市民協働の経験を深めるとともに、産業振興計画、テレトピア指定を受けた武蔵野三鷹ケーブルテレビの設立、地域情報化計画など新しい施策を打ち出していた。

図8は、再都市化が本格化した2000-05年の人口増加率を示したものである。依然として都心区で人口が増加しており、人口増加率が最も高かったのは、中央区の35.7%であった。そのほか、千代田区、港区、江東区でも人口増加率が10%を超え、多摩地区では稲城市が10%を超えていた。この時期もひきつづき、区部だけでなく山間部を除く多摩地区全般で、人口が増加していた。のちにみるように、このころ、東京では情報サービス業主導の経済成長が始まっていた。この時期の三鷹市の人口増加率は3.1%、再都市化の趨勢のなかにあった。

人口変化の観点からは、郊外化の過程は、ドーナツ化の過程であった。これに対して、再都市化の過程は、ドーナツの穴が埋まる過程である。この人口変化は、大量生産体制による工業化時代の都市から、グローバル化を背景とした情報サービス経済時代の都市への大転換と結びついている。

4. 東京都と三鷹市の人口動態

自然動態と社会動態

コミュニティにおける人口の変化は、コミュニティ内での出生数と死亡数のバランスと、コミュニティ間の人口移動によって生じる。出生と死亡による人口の変化は自然動態と呼ばれ、出生数と死亡数のバランスがプラスであれば自然増となり、マイナスであれば自然減となる。コミュニティ間の人口移動は、住民基本台帳にもとづく転入数と転出数の統計によって知ることができる。転入と転出による人口の変化は社会動態と呼ばれる。転入数と転出数のバランスがプラスであれば社会増となり、マイナスであれば社会減となる。自然動態と社会動態を合わせて人口動態と呼ぶ。

コミュニティの人口の変化は、社会動態によるところが大きい。都市化の時代には大量の人口が転入してくることで、人口が増加する。郊外化段階での中心都市の人口減少や郊外での人口増加は、中心都市では住民が郊外や地方に転出し、郊外では中心都市や地方から人口が転入してくることによる。自然動態は、通常、プラスであり、とくに子育て期家族が集中する郊外においてはプラスとなりがちである。ただし、70年代後半以降、少子高齢化がすすみ、出生数は減少し、死亡数は増加する傾向が続いたため、近年では、都市部の自然動態はゼロに近づきつつある。

以下では、東京都全体の人口動態の動向をおおざっぱに把握したうえで、三鷹市の人口動態を分析し、人口変化の要因を解析する。

東京都の社会動態

図9は、1955年から2005年までの東京都と他府県との年間の移動を示したものである。このグラフから、おおざっぱに次のことがわかる。(1)1966年まで、転入数は転出数を上

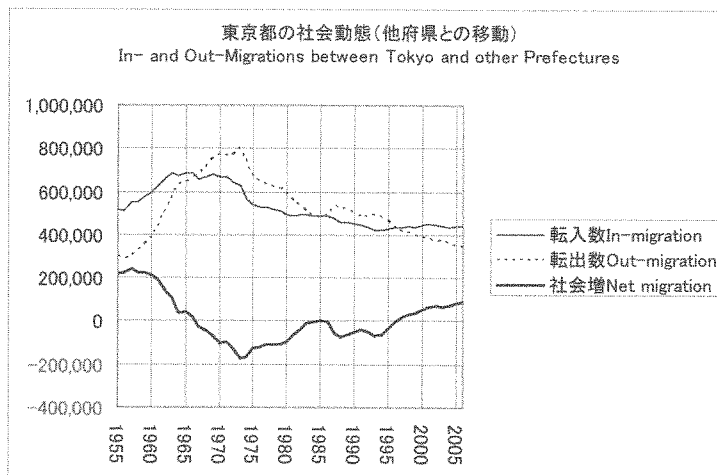


図9 東京都の社会動態(他府県との移動)

回り、社会増であった。(2)1967年から1984年まで、転出数が転入数を上回り、社会減であった。(3)1986年から1996年まで、ふたたび社会減となった。(4)1997年以降、ふたたび社会増となった。

この4つの時期は、都市化、第一次郊外化、第二次郊外化、再都市化の各段階に対応している。都市化の段階、すなわち1955年から65年にかけて、転入数は50万人から68万人あまりにまで増加した。一方、転出数は30万人弱から60万人に増加した。その結果、最大で1957年の24万人の社会増が生じていた。しかし、転出数の急増によって、社会増は減少していき、1967年にはマイナスになった。

1965年以降、区部人口は減少に転じ、東京都全体の社会動態も1967年以降マイナスに転じた。第一次郊外化段階の到来である。転出数は1973年に79万人にまで登りつめ、その後、1984年の50万人弱にまで低下する。しかし、1967年から84年まで、東京都からの転出数は、転入数をつねに上回っていた。社会減のピークは1973年の17万人であった。転出数、転入数とも1974年から84年まで減少しつづけている。これは、石油危機以降、人口移動が全国的に減少してきたことを反映している。しかし、東京からの転出先の多くは、埼玉、千葉、神奈川などの近県であり、すでに述べたように、この時期でさえ都市圏そのものは拡大傾向にあった。

1985年に社会動態は、わずかにプラスに傾いた。郊外化の波はおさまったかのようにみえた。しかし、その後のバブル経済期にふたたび転出数が増加した。第二次郊外化である。1988年には、転入数46万人に対して転出数は53万人で、7万人の社会減であった。地価が下落し始めた1993年には、転入数42万人に対して転出数は49万人で、7万人の社会減であった。その後、地価は下落しつづけたが、転入数と転出数がほぼ均衡を回復したのは、1996年になってからだった。

1997年以降、転入数は44万人前後で推移したが、転出数は42万人から35万人に減少した。その結果、社会動態はプラスに転じ、2006年には9万人を超える社会増となった。現在、なおつづいているこの趨勢が再都市化である。再都市化は、転出数が減少したことによって生じている。バブル経済期に転出を余儀なくされたヤングアダルト層が、いまでは都内にとどまることができるようになったことが、その要因である。

東京都の自然動態

つぎに東京都の自然動態についてみておこう。図10が示すように、人口増加にともなうて、1955年から1967年まで出生数は急増し、1966年の丙午を例外として、その後1973年まで、高原状態がつづく。これが、第二次ベビーブームである。この時期、都内では、毎年24万人の子どもが生まれていた。しかし、1970年代後半になると出生数は急速に減少し1980年には14万人、1990年には10万人になって、以後現在までほぼこの水準で推移している。

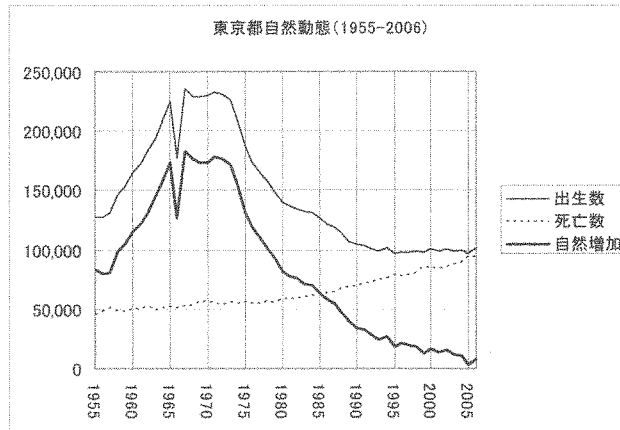


図 10 東京都の自然動態

一方、死亡数は、人口構成が若かった1950年代から60年代にかけては年間5万人前後であった。しかし、人口構成の高齢化とともに、しだいに死亡数は増加し2005年には年間9万人を超えるようになった。その結果、1970年代前半には、年間17万人の自然増であったのが、現在ではほぼゼロに近づきつつある。

このような自然動態の推移が、社会動態と組み合わせると、現実の人口変化をもたらす。都市化の段階にあっては、都市に流入した若年労働者が、家族形成期を迎えることによって出生数を増大させる。郊外化の段階にあっては、子育て期家族の流出によって社会減となるが、70年代前半までは、都市内部に残った人びとが多くの子どもを産むことによって、減少分を埋め合わせて、人口をわずかに増加させていた。70年代後半になると、出生数が減少し始め、人口変化はしだいに社会動態を直接反映するようになった。1980年代前半、少子高齢化によって、自然増は漸減傾向にあったが、社会減もおさまりつつあった。そのため、辛うじて、東京都の人口は減少を免れていた。

1980年代後半、バブル経済期の郊外化によって、東京都の人口動態はふたたび社会減となったが、自然増による埋め合わせはわずかなものであった。このまま自然動態がゼロに向かえば、東京都の人口は減少するはずであった。しかし、1997年以降の社会増によって、人口は増加に転じたのである。自然動態がゼロに近づいた現在、人口変化はもっぱら社会動態に依存するようになった。再都市化は、転出数の減少という社会動態の微妙なバランスの変化によって生じたのである。

三鷹市の人口動態

つぎに、図11で三鷹市の社会動態について検討しよう。三鷹市では、おおざっぱに、(1)1970年までの社会増の時期、(2)1970年から1983年までの社会減の時期、(3)1985年から1995年までの社会減の時期、そして(4)1996年以降の社会増の時期の4つに分けること

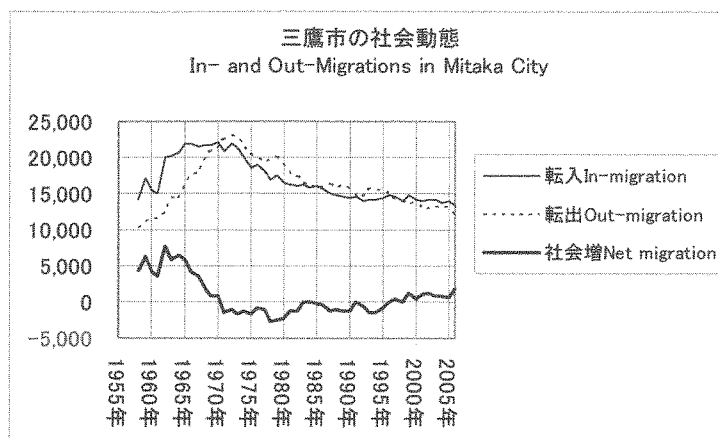


図 11 三鷹市の社会動態

ができる。転出数、転入数の変化のパターンは、東京都全体に類似しているが、初期の社会増が1970年までつづいた点に、三鷹市の特徴がある。

これは、図2でみた三鷹市の1970年までの人口増加が、主として社会増によるものであったことを示唆している。三鷹市は、当初は工業都市として、やがて郊外住宅都市として、人口をひきつけていた。

1970年以降、郊外化の最前線がさらに遠くまで伸びることによって、三鷹市はインナーサバープとなった。その結果、東京都全体と同じように、1970年代から80年代前半にかけて、移動数を減少させながら1000人から2000人の社会減を繰り返していた。それにもかかわらず、三鷹市が1975年まで人口を増加させ、その後、人口安定期を迎えて、実質的な人口減少を経験しなかったのは、後述するように、市内での出生数が自然増に寄与していたからである。

1985年以降のバブル経済期に、三鷹市は2つの社会減のピークを経験している。1989年に1400人と1993年の1400人である。この時期、千葉県や神奈川県では郊外住宅地が形成されていたのに対して、インナーサバープとなった三鷹市では、第二次郊外化の時期に人口を流出させていたのである。出生数も低下傾向にあり、このままでは人口減少は必至であった。

ところが、1997年以降、年間1000人前後の社会増に転じた(1998年は38人の社会減)。再都市化の流れに乗った近年の人口増加は、市内でのマンション開発によるところが大きい。

以上の解釈を補強するのが、図12の三鷹市の自然動態である。人口の増加とともに出生数も増加し、60年代には1000人から3000人の自然増が、年間5000人前後の社会増に上乘せられていた。1967~74年には年間3000人以上の子どもが生まれていた。70年代前半の三鷹市は、1000人から1600人の社会減を、2500人前後の自然増が埋め合わせるかたち

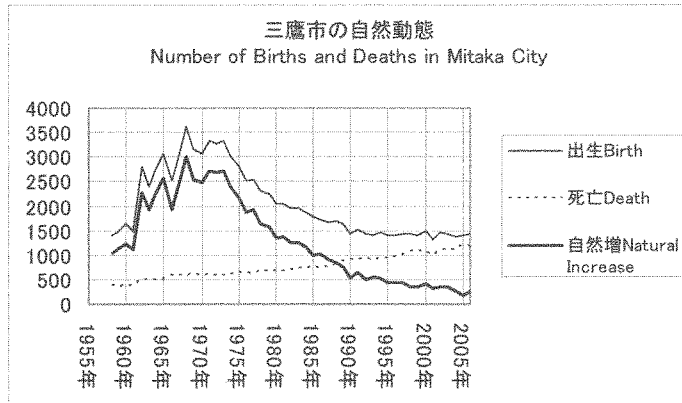


図 12 三鷹市の自然動態

で人口が増加していた。

70年代後半に入ると、出生数の減少によって、社会減と自然増がほぼバランスするようになった。その後も、1990年ごろまで、上下に揺れ動く社会減を、減少しつつある出生数によって補うことで、人口動態はおおむねバランスを保ってきた。

しかし、1990年以降、出生数はほぼ1500人台の水準で安定する一方、人口高齢化のために死亡数が1000人台から増加に向かうことで、自然増はゼロに近づきつつあった。1997年以降、転出数の減少によって社会動態がわずかにプラスに傾くことで、三鷹市の人口は増加に向かったのである。

要約すると、三鷹市は、1950年代から、工業都市として都市化にともなう社会増と自然増を経験し、そのまま郊外住宅都市としての社会増と自然増に移行した。1970年代前半は、インナーサブバブとして、社会減を自然増で補うかたちの人口増加となり、1975年以降は、変動する社会減を自然増が埋め合わせることによってバランスさせる人口安定期に入った。人口高齢化による死亡数の増加は、自然増の寄与を弱めつつあったが、1996年以降、社会動態がプラスに転じることで、人口増加局面を迎えることになった。

5. 東京都と三鷹市における年齢構成の変化

人口動態と年齢構成の変化は密接に関連している。都市圏の発展過程において、都市化の時期には、若年労働力が集中することによって、生産年齢人口を増加させる。この若年層が家族形成期を迎えると、子どもが生まれることで年少人口を増加させる。郊外化は、中心都市の生産年齢人口を減少させるが、それでもなお、都市内部に定住したヤングアダルト層が子どもを産むことによって年少人口を増加させる。しかし、時がたつにつれて、より下の世代の少子化によって年少人口が減少し、定住層の加齢効果によって老年人口が増加する。これが、実際に東京都で生じた年齢構成の変化である。ここでは、このことを

確かめたくて、都市圏のインナーサバープである三鷹市の年齢構成の変化について検討する。

東京都の年齢構成の変化

表3は、5年ごとの国勢調査データを使って、東京都の年齢3階級別人口増加率を示したものである。1965年まで、生産年齢人口(15-64歳)は急増した。これは、この時期に若年単身労働力を吸収した証拠である。1965年から1975年までの10年間は、年少人口(0-14歳)が増加した。これは、さきにみた自然動態のベビーブームに対応しており、都市に定住した若年層が家族形成期を迎え、都内でたくさん子どもが生まれたためである。この間の郊外化によって、都市は、つねに若年層を補充しながら、家族形成期の家族の一部を流出させていた。1965年以降の生産年齢人口の増加率の鈍化は、人口の郊外化によるものであり、70年代をつうじてのわずかな減少は、郊外化に加えて、石油危機による都市労働市場の縮小によるものである。

1975年以降は、少子化傾向がはっきり現れて、年少人口は減少に向かい、とくにバブル経済期の1985-90年には、出生率の低下と子育て期家族の郊外流出が重なって、年少人口の増加率は-18.7%におよんだ。その一方で、都市に定住したより上の世代の加齢効果によって、老年人口は増加の一途をたどった。再都市化は、社会動態のわずかな変化によって生じているから、年齢構成に影響をおよぼすほどの効果はみられない。それでも2000年以降、東京都では年少人口と生産年齢人口をともに増加させている。

三鷹市の年齢構成の変化

図13は、三鷹市の年齢3階級別人口構成の推移を積み上げグラフとして示したものである。また、表4は、年齢3階級別人口の増加率を表したものである。三鷹市では、1975年まで、人口が増加した。初期においては、工業都市としての性格をあわせもっていたため、

表3 年齢3階級別5年間の人口増加率(東京都)

| | 5年間の増加率(東京都) | | |
|-------|--------------|--------|-------|
| | 0-14歳 | 15-64歳 | 65歳以上 |
| 55-60 | -0.6 | 28.6 | 30.7 |
| 60-65 | -1.4 | 15.8 | 27.6 |
| 65-70 | 8.3 | 2.9 | 26.0 |
| 70-75 | 6.8 | -0.7 | 23.9 |
| 75-80 | -6.7 | -0.6 | 22.3 |
| 80-85 | -11.2 | 4.0 | 18.0 |
| 85-90 | -18.7 | 1.8 | 17.8 |
| 90-95 | -13.2 | -1.0 | 23.0 |
| 95-00 | -5.2 | -0.2 | 24.8 |
| 00-05 | 0.3 | 0.1 | 20.2 |

若年労働者をひきつけていた。その結果、1965年まで、生産年齢人口が急増した。55-60年は54.0%、60-65年は45.5%の増加である。その後、三鷹市は郊外住宅都市としての性格を強めていき、子育て期家族が増加して出生数が増大し、1975年まで年少人口も増加の一途をたどった。ただし、1970年以降は、社会減を自然増が補うかたちの人口増加であった。

1975年以降、社会減を自然増で埋め合わせる人口安定期に入った。出生数は低下傾向にあったから、年少人口は減少傾向にあった。新しく生まれてきた子どもが年少人口に加わる一方で、より上の世代が加齢によって生産年齢人口に移っていったからである。生産年齢人口は、1975年以降、ほとんど変化がない。若年層はつねに流入し、ヤングアダルト層はつねに流出していた。年少人口から生産年齢人口に移行する世代による増加分は、人口の流出と、生産年齢人口から老年人口に移行する世代による減少によって打ち消されていた。

時期を区切って、より詳しくみてみよう。1955年から1965年は、三鷹市が工業都市としての性格をもちながら、住宅都市としての性格を強めていった時期であった。図14は、1955年の男女別年齢5歳階級別人口を、図15は1965年の男女別年齢5歳階級別人口をグ

表 4 三鷹市の年齢3階級別構成比と増加率
資料) 国勢調査

| 増加率 | 0-14 歳 | 15-64 歳 | 65 歳以上 |
|-------|--------|---------|--------|
| 55-60 | 13.0 | 54.0 | 52.8 |
| 60-65 | 18.8 | 45.4 | 41.2 |
| 65-70 | 14.9 | 13.6 | 33.5 |
| 70-75 | 5.9 | 3.7 | 35.4 |
| 75-80 | -8.8 | 0.0 | 30.2 |
| 80-85 | -12.1 | 3.0 | 22.8 |
| 85-90 | -19.0 | -0.1 | 21.0 |
| 90-95 | -12.4 | 0.2 | 23.1 |
| 95-00 | -3.3 | 0.0 | 33.2 |
| 00-05 | -1.6 | -6.4 | 13.2 |

| 構成比 | 0-14 歳 | 15-64 歳 | 65 歳以上 |
|--------|--------|---------|--------|
| 1955 年 | 31.3 | 65.4 | 3.3 |
| 1960 年 | 25.1 | 71.4 | 3.6 |
| 1965 年 | 21.5 | 74.9 | 3.6 |
| 1970 年 | 21.6 | 74.2 | 4.2 |
| 1975 年 | 21.6 | 72.9 | 5.4 |
| 1980 年 | 19.8 | 73.1 | 7.1 |
| 1985 年 | 17.2 | 74.3 | 8.6 |
| 1990 年 | 14.1 | 75.4 | 10.5 |
| 1995 年 | 12.3 | 74.9 | 12.8 |
| 2000 年 | 11.4 | 72.1 | 16.4 |
| 2005 年 | 11.5 | 69.3 | 19.1 |

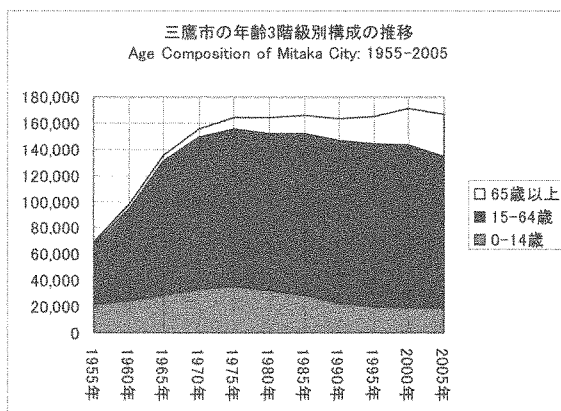


図 13 三鷹市の年齢3階級別人口構成の推移
注) 2005年の年齢別人口には、年齢不詳が1万人以上いるので注意が必要である。

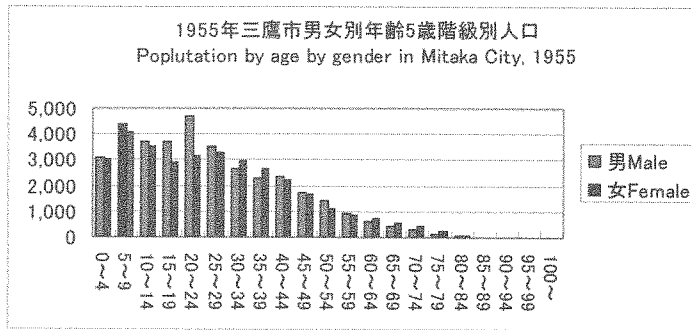


図 14 1955年の三鷹市男女別年齢5歳階級別人口

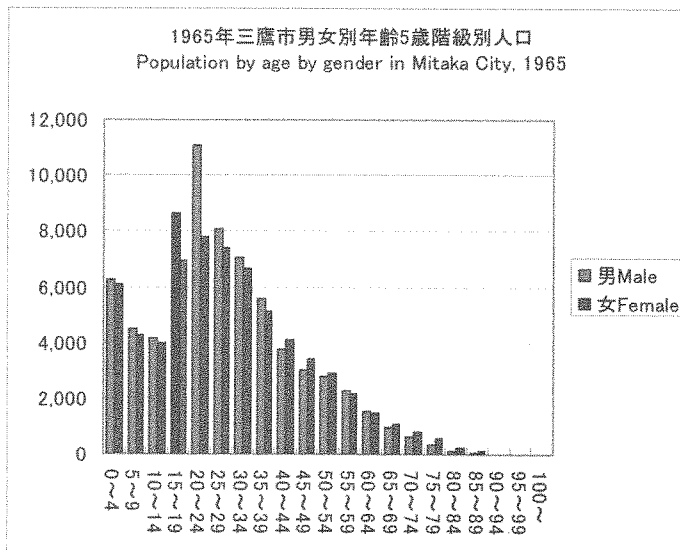


図 15 1965年の三鷹市男女別年齢5歳階級別人口

ラフにしたものである。1955年時点で20~24歳の男性が4千人を超えており、ついで団塊の世代にあたる5~9歳層が男女ともに4千人を超えていた。10年後の1965年に、最も人口が多かったのはやはり20~24歳の男性で、その数は1万1千人を超えていた。10年前の10~14歳層の男性は4千人に満たなかったから、社会増により2倍以上に膨れあがったことになる。また、団塊の世代も1965年に15~19歳層となっているが、男性は8千人超、女性も7千人近くになっている。図16で、55-60年と60-65年のそれぞれの5年間に、期末の年齢層が5年前の同一コーホート(5歳若い年齢層)と比べて、どのくらい人口が変化したかをみると、若年層を中心に、すべての生産年齢人口と年少人口の年齢層において、人口が増加していることがわかる。そして、人口が増加するにつれて、新たに生まれた子ども(0~4歳層)も増加傾向にある。これが65年までの特徴であった。

1970年は特異な年である(図17)。最も転入の多い20~24歳層に、団塊の世代がさし

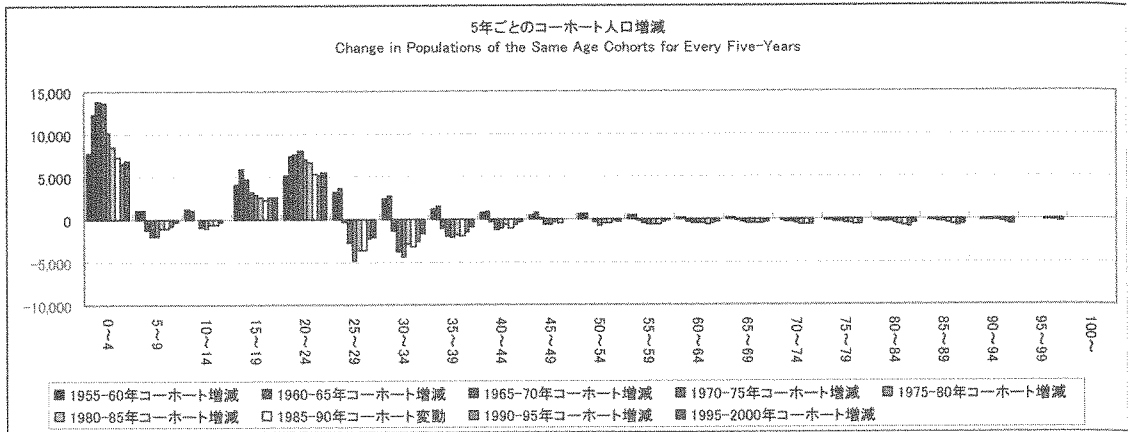


図16 1955-60年から1995-2000年の各5年間の年齢コーホート人口の変化

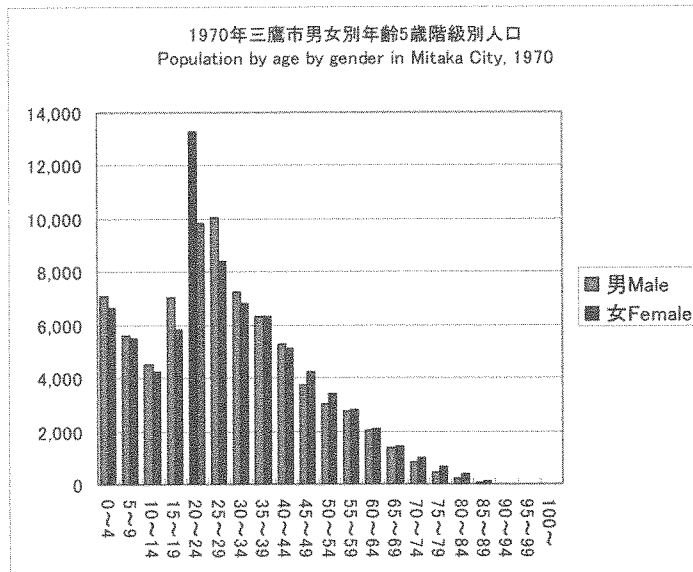


図17 1970年三鷹市の男女別年齢5歳階級別人口

かかって、男性は1万3千人、女性でも1万人近くになった。それより上の世代は、5年前からほとんど変化がないまま、5歳年齢を加えている。0~4歳の子どもの数は増えている。70~75年の変化もこれとよく似たものであったが、25歳以上の年齢層で人口が減少しはじめており、団塊世代が家族形成期に入って、転出しはじめたことを物語っている。

図16に戻って、1965年以降、2000年までの、5年ごとの同一年齢コーホート人口の変化をみてみよう。0~4歳層は、各5年間に新たに生まれた子どもの数であるからマイナスになることはないものの、その数は、75年以降、急速に減少している。いうまでもなく少子化の影響であるが、少子化には、子育て期家族の数の減少と、出生率の減少の両者が影響している。つぎに15~19歳層と20~24歳層は、この期間中、つねに人口が増加して

いたものの、増加数は減少傾向にあった。また、25～29歳層と30～34歳層は、この期間中、つねに減少数の最も多い年齢層であった。つまり、社会増（転入）の中心は15歳から24歳までの若年層であり、社会減（転出）の中心は25～34歳までのヤングアダルト層であった。さらに、その子どもの世代にあたる5～14歳層も、若干減少していた。子育て期家族が、差し引きで流出していることが、1975年以降、三鷹市が、インナーサバープ化した証拠である。人口安定期は、市内での出生数と若年層の転入が、ヤングアダルト層の転出とバランスすることによってもたらされていた。

おそらく、このような人口安定期は、大都市の中心都市に近いインナーサバープの住宅地に共通してみられるものである。さきの図5を手がかりとしていえば、戦後、比較的早い時期に住宅地として成熟した区部西部から多摩東部の地域は、ほぼ同じような人口学的状況にあったと思われる。人口の急増は、コミュニティ形成の動きを生みだしやすい。しかし、住民自治の深化や持続を図るには、定住性の高さが必要な条件のひとつとなる。中野区、杉並区、世田谷区、武蔵野市、国立市など、住民運動や都市自治に関して話題になりやすい地域には、そのような条件が備わっていたように思われる。三鷹市もそのような条件を備えた地域であった。

人口安定期のもうひとつの特徴は、30歳代後半を境として、40歳以降になると、年齢コーホート別人口にほとんど変化がないことである。このことは、住民が定住したまま5年間に5歳年をとっていることを意味している。その結果、年齢別人口のグラフは、5年ごとに5歳ずつ右へと移動する。図18～20は、1985年、1990年、2000年の年齢別人口構成をみたものである。団塊の世代に注目すると、1985年に35～39歳層にあたり、男女各7千人であった。1990年には40～45歳層となり、いくらか減って6千人あまりとなった。10年後の2000年に、50～54歳層で、やはり6千人以上になっている。40歳以上になると、どの世代もほとんど人口の変化がないままに、加齢していく。こうして、2015年までには、団塊世代が65歳以上になり、急速に高齢化が進むことが確実に予想できる。三鷹市の情報都市構想が、SOHO (Small Office/ Home Office) に注目したのも、高齢化する定住層を経済的に活性化させることに狙いがあったからである。

では、1995年以降の再都市化は、年齢構成にどのような影響をおよぼしているのだろうか。松本(2004)は、東京都23区の年齢コーホート人口の変化から、バブル経済期に流出を余儀なくされていたヤングアダルト層(20歳代後半から40歳代前半)が、1995年以降、流出しなくなったことから、転出数が減少し、社会増が生じたことを明らかにした。三鷹市の場合にも、図18で1995-2000年の年齢コーホート別人口変化をみると、ヤングアダルト層で減少数を減らしていることがわかる。たとえば、1990年の25～29歳層が1985年の20～24歳層に比べて3692人減少していたのが、2000年の25～29歳層は1995年の20～24歳層に比べて2117人しか減少していない。こうしたわずかな転出数の減少が、全体として年間1千人程度の社会増をもたらし、5年間に6千人程度の人口増加に結びついた。東

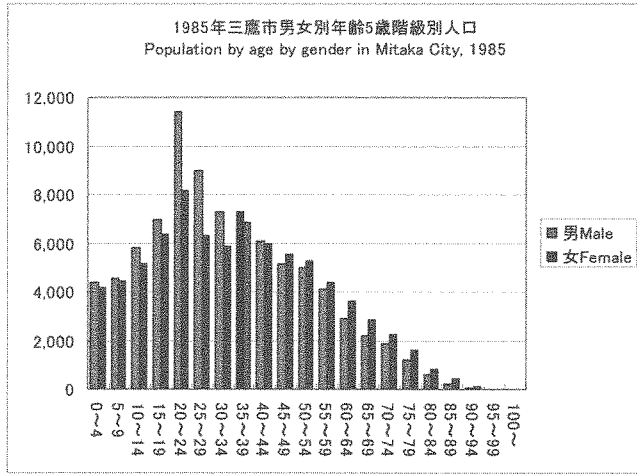


図 18 三鷹市男女別年齢 5 歳階級別人口 (1985 年)

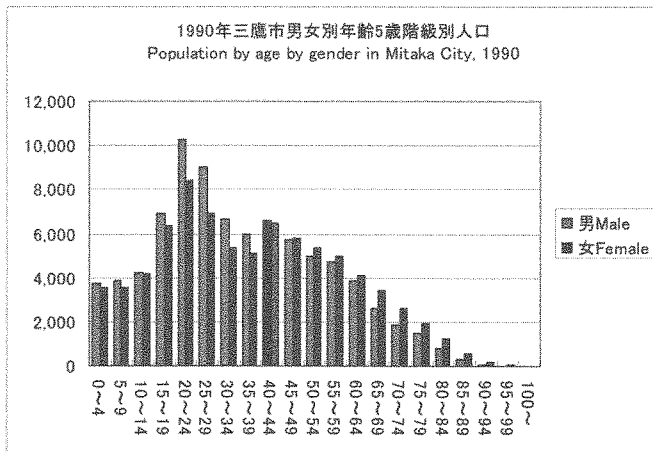


図 19 三鷹市男女別年齢 5 歳階級別人口 (1990 年)

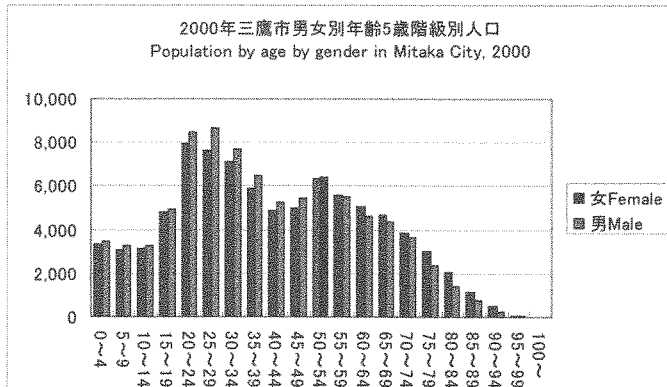


図 20 三鷹市男女別年齢別 5 歳階級別人口 (2000 年)

京都23区の場合、00-05年には、25～29歳層が増加に転じ、生産年齢人口と年少人口がわずかに増加しているが、三鷹市の場合、2005年国勢調査の年齢別人口に「年齢不詳」が1万人もいることから、この種の細かな分析が不可能になっている。

要約すると、三鷹市では、1965年まで、社会増によって生産年齢人口が急増したことに加えて、自然増と社会増の双方によって、年少人口が増加した（老年人口は定住層の加齢によりつねに増加しつづけている）。1970年までは、自然増と若年層の社会増によって年少人口と生産年齢人口が増加した。その後、ヤングアダルト層の社会減という要因が加わった。年少人口は、75年まで増加傾向にあったが、以後、出生数の低下により減少しつづけた。生産年齢人口は、(1)市内での年少人口からの移行による増加、(2)若年層の社会増、(3)ヤングアダルト層の社会減、(4)老年人口への移行による減少の4つの要因のバランスのなかで、安定的に推移した。40歳代以降は、定住傾向が顕著で、しかも団塊の世代までは、世代が下るほど人口が多くなるために、年々、老年人口は増加する傾向にあり、高齢化が進行している。1995年以降の再都市化は、ヤングアダルト層の社会減が弱まったことによるものとみられるが、資料の制約もあり、いまのところ年齢構成に影響をおよぼすほどのものとはいえない。

6. 工業都市から情報都市へ——情報サービス経済における東京都と三鷹市

最後に、国勢調査の産業別・職業別集計を用いて、東京都の脱工業化、情報サービス化とそこでの三鷹市の位置についてみておこう。

東京都の産業別人口構成

図21は、1950年から2005年までの東京都のおもな産業別就業人口の変化をみたものである。大づかみにいえば、1965年まで、製造業従事者が増加し、卸売・小売業やサービス業がその後につづいてきた。その後、脱工業化、サービス経済化が進み、サービス業従事者が増加し、製造業従事者が減少した。

1960年代前半までに、東京は製造業主導で都市化が進行した。全国的には、太平洋ベルト地帯の工業化によって、大都市の過密と農村の過疎が社会問題化した。政府は、全国総合開発計画によって、工場の地方分散を奨励した。1960年代後半になると、大都市から量産工場が郊外や地方に移転する動きが顕著になり、製造業従事者数は減少した。代わって、東京は中枢管理機能が集積するとともに大消費地となり、卸売・小売業やサービス業の従事者が増加したのである。

1970年代には、二度にわたる石油危機により、大量生産体制が行き詰まり、大都市の経済は停滞した。東京も例外ではなく、製造業従事者は急速に減少した。

しかし、欧米に比べると、日本の製造業の回復は早く、1980年代前半には、自動車・

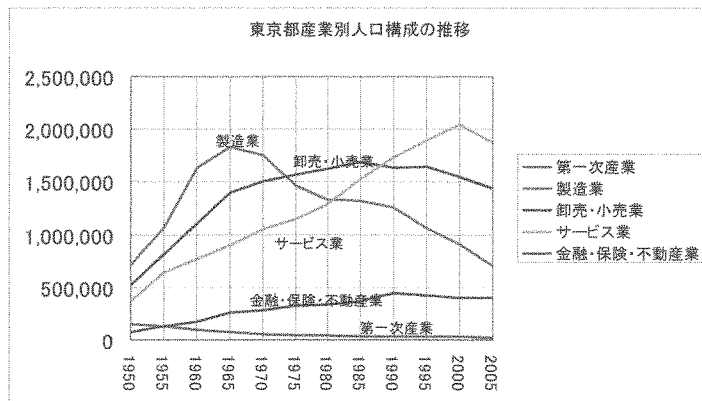


図 21 東京都のおもな産業別就業人口の推移 (1950-2005)*

*2005年は、産業分類が変更となり、情報サービス業がサービス業から「情報・通信業」という新しいカテゴリーに移された

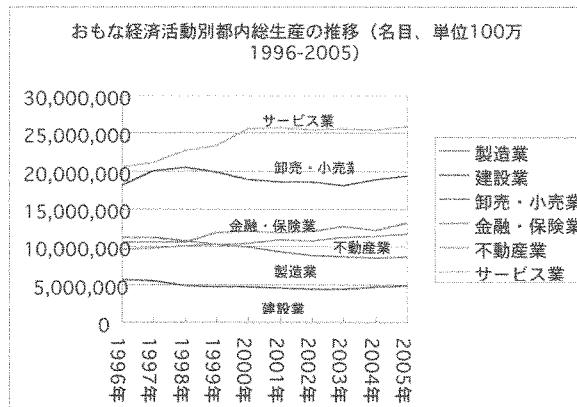


図 22 おもな経済活動別都内総生産の推移

資料) 内閣府県民経済計算

家電製品などの対米輸出が増加、日米貿易摩擦をひきおこした。1985年のプラザ合意によって、日本政府は、円高誘導と内需拡大を図り、金融緩和によって、土地資産バブルが発生した。東京は、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融都市になると喧伝され、過剰なオフィスビル需要が見込まれて、再開発計画が目白押しとなった。たしかに、この時期、金融・保険・不動産業やサービス業が伸長、東京は、「世界都市」に向かって動き出しているかのようにみえた (Sassen 1991; 町村 1994)。しかし、バブル経済崩壊後、東京の金融・保険業は危機に陥り、製造業も急速に衰退した。

1990年代後半以降、大企業の事業再編や人員削減が進むなかで、東京では、情報サービス業を中心とした対事業所サービスが成長した (図22)。再都市化は、地価の下落と情報技術革命を背景としたサービス業の成長によって生じた。サービス業従事者数は、すでに1980年に製造業従事者数を超えていたが、1990年には卸売・小売業従事者数も超えて伸長し、2000年には200万人に達した。2005年に減少しているように見えるのは、産業

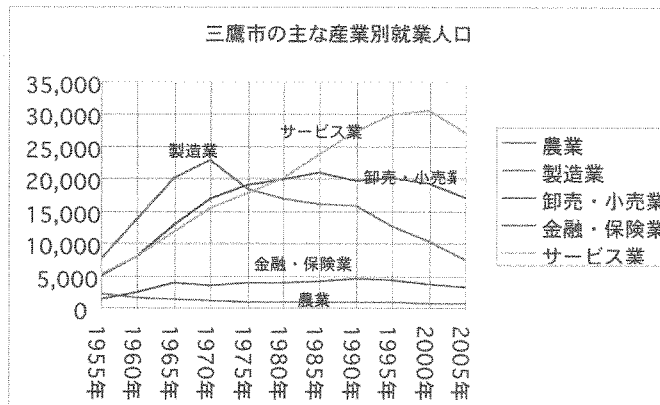


図 23 三鷹市の産業別就業人口

分類が変更となり、東京の特徴である情報サービス業が、あらたに「情報・通信業」に分類されるようになったためである。

三鷹市の産業別人口構成

図23は、三鷹市のおもな産業別就業者数の推移をみたものである。変化のパターンは東京都全体と類似しているが、製造業従事者が1970年まで増加しつづけていた点に特徴がある。しかし、その後は、急速に脱工業化が進み、サービス業従事者が急増している。このことは、三鷹市が、機械・金属系製造業を基礎として、やがて郊外住宅都市に発展していったことを示している。

製造業従事者の構成比が最も高かったのは、1960年で33.3%。このとき、東京都全体では37.1%であるから、三鷹市はそれほど製造業従事者が多かったわけではない。一方、三鷹市の2000年のサービス業従事者比率は、37.3%であり、同年の東京都のサービス業従事者比率33.3%よりも多くなっている。

東京都の職業別人口構成

産業構成の変化にともなって、職業構成も変化する。図24は、東京都の職業別人口構成の推移を示したものである。1950年から1965年まで、ブルーカラー職（「運輸・通信」、「生産工程、労務」）が急増している。しかし、1965年以降、脱工業化とサービス経済化が進み、ブルーカラー職はしだいに減少していった。代わって、中枢管理機能と商業機能が発達し、職業別にみても、サービス職（販売・サービス・保安職）と事務職が、1990年代まで伸びてきている。また、1980年代以降の特徴として、管理職の減少と専門・技術職の増加がある。1970年代の石油危機以降、大量生産体制は転換を迫られ、従来の官僚制型組織の見直しが進んだ。情報技術革命を背景に、知識創造が価値の源泉となるにつれて、

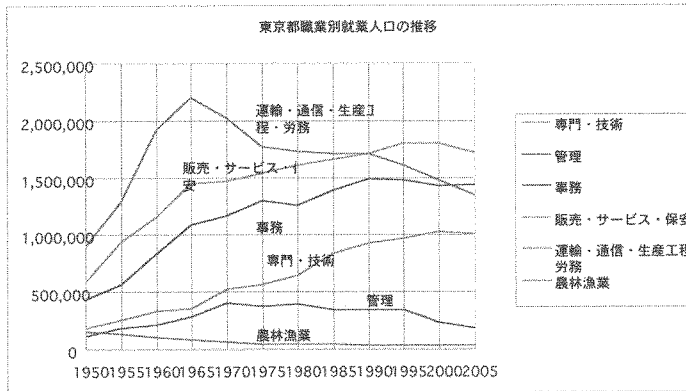


図 24 東京都の職業別就業人口

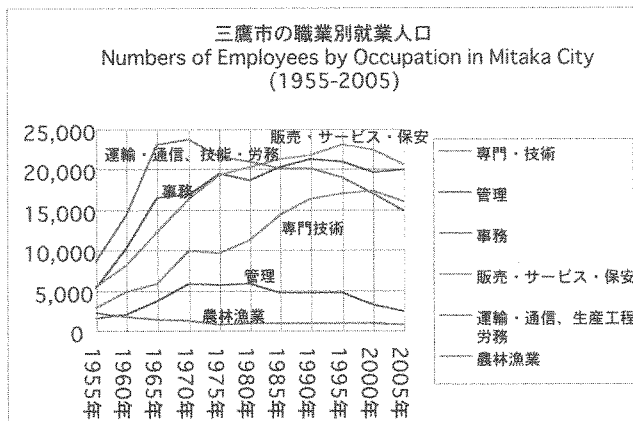


図 25 三鷹市の職業別就業人口

柔軟で有機的な組織への革新がおり、管理職は削減され、専門・技術職が増加したのである。東京都全体で、専門技術職は100万人を超え、就業人口の17%を占めるにいたった。

三鷹市の職業別人口構成

図25は、三鷹市の職業別就業人口の推移をみたものである。製造業従事者の推移と同様に、1970年までブルーカラー職（「運輸・通信」、「生産工程・労務」）が増大しているが、事務職やサービス職の増加も著しく、一見して、事務職の割合が高いことがわかる。また、1980年以降、専門・技術職も増大している。2005年は就業人口全体が減少しているが、専門技術職の構成比は、20%を超えていた。

このように、三鷹市は、比較的ホワイトカラーの多い地域である。これは、三鷹市が、東京の区部西部から多摩東部にかけて形成されたホワイトカラーセクターの一部をなしているからである。

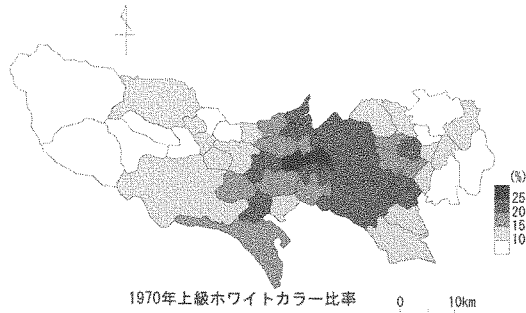


図26 1970年東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率

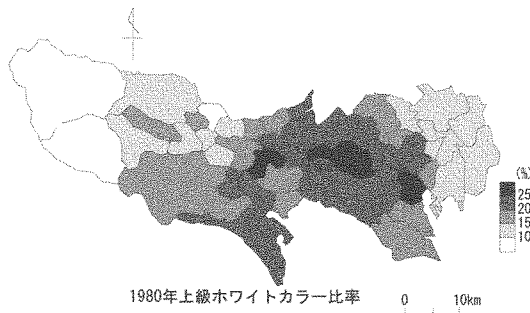


図27 1980年東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率

ホワイトカラーセクターの形成と分化

ここで、1970年以降、10年ごとの国勢調査職業別データの東京都市区町村別集計を利用して、上級ホワイトカラー比率を計算し、地図で示すことにしよう。上級ホワイトカラー比率は、専門・技術職と管理職の従事者数を就業人口で割って百分率にしたものである。

図26は、高度経済成長後期にあたる1970年の東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率を地図で示したものである。東京が、脱工業化と郊外化の過程にあり、区部西部から多摩東部にかけて、上級ホワイトカラーの居住地が形成されていたことがわかる。最も上級ホワイトカラー比率が高いのは、小金井市で25.6%、第2位は武蔵野市で25.2%であった。三鷹市は、21.0%で55市区町村中13位であった。

図27は、1980年の市区町村別上級ホワイトカラー比率を地図で示したものである。全体としてホワイトカラー化が進み、上級ホワイトカラーが20%以上の地域は、25自治体におよんでいる。上級ホワイトカラーが25%以上の地域は、杉並区25.8%、国分寺市25.6%、武蔵野市25.3%、港区25.0%、国立市25.0%の5つであった。三鷹市は、21.9%で、55自治体中15位、1970年よりも順位を下げている。

図28は、バブル経済期にあたる1990年の上級ホワイトカラー比率である。東京都全体の上級ホワイトカラー比率は20.2%に達し、55自治体中29自治体が20%以上であった。多摩ニュータウンの開発や大学移転などの影響から、多摩市や八王子市で、上級ホワイトカラー比率を上げている。上級ホワイトカラー25%以上の地域は、12自治体で、最も高

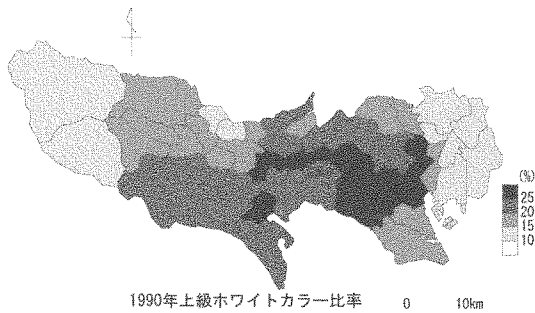


図28 1990年東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率

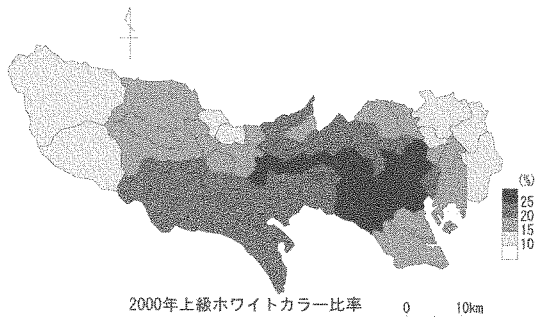


図29 2000年東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率

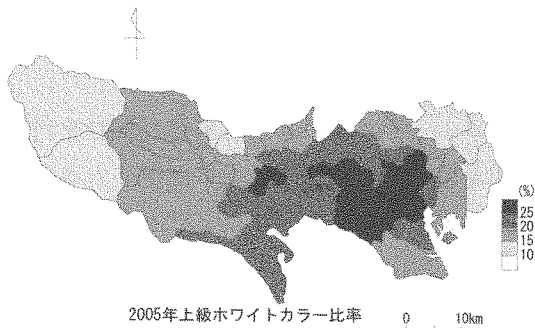


図30 2005年東京都市区町村別上級ホワイトカラー比率

いのは港区の28.2%、ついで文京区の28.0%、渋谷区の28.0%であった。上位3位をすべて都心区が占めており、バブル経済をとおして都心部の土地利用が更新され、上級ホワイトカラーの都心居住が顕著になってきたことを示唆している。三鷹市は、24.3%で15位、多摩東部で中間的な位置を占めていた。

図29は、再都市化初期段階にあたる2000年の上級ホワイトカラー比率を地図で示したものである。東京都全体では、管理職が減少し、専門・技術職が増加した結果、上級ホワイトカラー比率は20.3%にとどまった。25%以上の自治体は12で、最も高いのは、文京区29.2%、第2位は渋谷区28.4%、第3位は武蔵野市で27.6%であった。三鷹市は、24.7%で13位と順位を上げた。

図30は、再都市化が本格化した2005年の上級ホワイトカラー比率である。東京都の上級ホワイトカラー比率は20.2%で、1990年と同じ水準である。25%以上の自治体は11で、

図 31 2005 年東京都市区町村別管理職比率

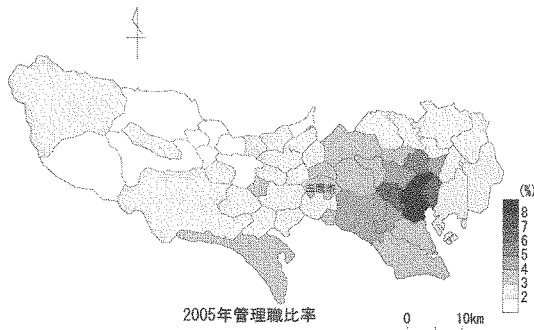
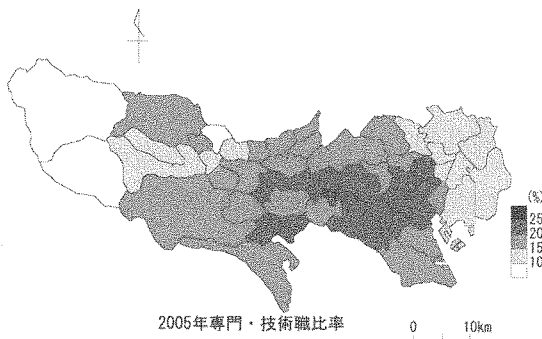


図 32 2005 年東京都市区町村別専門・技術職比率



2000年よりひとつ少なくなった。小金井市が比率を下げて24.2%となったからである。最も比率が高かったのは、文京区で29.8%、第2位は渋谷区で28.6%、第3位は千代田区で28.6%と、上位3位まで都心区が占めていた。三鷹市は、23.8%で14位であった。2005年は、これまで以上に、地域による階層的な居住分化が著しくなっている。

ホワイトカラーセクターの分化と知識創造セクターの形成

図31は、2005年の上級ホワイトカラーのうち、管理職だけをとりだして、就業人口に対する百分率を求め、地図に示したものである。管理職(会社社長など)は都心区に集中しており、千代田区が8.4%、港区が8.0%である。三鷹市は3%で54自治体中20位である。管理職が富裕層とはかぎらないとしても、他の職業に比べてより多くの富裕層を含んでいることは間違いない。したがってこの地図の分布は、大まかに富裕層の分布を示すものである。三鷹市は、かならずしも富裕層をひきつけているわけではない。

一方、図32は、2005年の専門・技術職比率を示したものである。東京都全体の専門・技術職比率は17.5%、市区町村別に見て20%を超える自治体は16あり、最も比率が高いのは、文京区の24.7%、第2位は国分寺市の23.5%、第3位は国立市の23.0%であった。多摩地区では、中央線沿線の自治体で専門・技術職比率が高く、三鷹市は20.8%で、東京都54自治体中10位であった。専門・技術職は、管理職ほど経済的な富裕層ではないが、「知識創造階級」(Florida2002)として情報サービス経済のなかで重要な位置を占める存在で

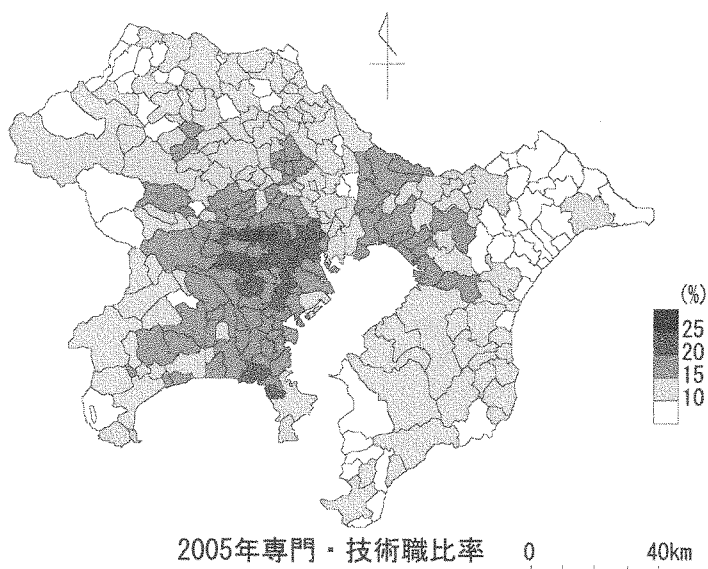


図33 2005年一都三県市区町村別専門・技術職比率

ある。さきにみた上級ホワイトカラーセクターは、図31に示した管理職比率の高い地域と、図32で示した専門・技術職比率の高い地域に分化してきているように思われる。ここで、後者を「知識創造」セクターと呼ぶことにしよう。

ここで示した知識創造セクターは、実際には、神奈川県にまでおよぶより広いエリアの一部にすぎない。図33は、一都三県にまで広げて、専門・技術職比率を市区町村別にみたものである。三鷹市は、都心部から中央線沿線に国立市にまで伸びる20%以上のエリアの一角を占めているが、このほかに、東京都世田谷区・狛江市、川崎市多摩区・麻生区、東京都稲城市・多摩市、横浜市青葉区へと伸びていく小田急線・田園都市線沿線の郊外自治体と、東京都目黒区・世田谷区から、川崎市中原区、横浜市港北区へと伸びる東横線沿線の郊外地域が、飛び地である神奈川県鎌倉市・葉山町とともに知識創造セクターに含まれている。

これらの地域は、東京圏のホワイトカラー向け郊外住宅地として開発されたところであり、1980年代以降の情報化・サービス経済化のなかで、専門・技術職層をひきつけてきた。三鷹市の情報都市構想「SOHO CITYみたか」は、とくに今後高齢化していく専門・技術職層の出現を見据えて、比較的規模の小さい事業所SOHOやNPOによるコミュニティビジネスの振興策として考えられたのである。NPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」との協働が重視されたのも、高齢化と情報化の交差するところに内発的地域活性化政策の狙いが定められていたからにほかならない。

要約すると、三鷹市では、1970年まで製造業従事者が急増したが、その後、脱工業化

とともに減少し、サービス業従事者は増加の一途をたどった。職業別にみると、ブルーカラー労働者が1970年まで増大したものの、その後は減少し、サービス労働者や事務労働者、専門・技術職従事者などホワイトカラー職が住民の大多数を占めるようになった。それは、三鷹市が、多摩西部の中央線沿線に位置し、東京圏のホワイトカラーセクターの一角を占めていたからである。近年、情報サービス経済の興隆によって専門・技術職が増加しつつあり、中央線沿線のほか、小田急線、東急田園都市線・東横線沿線に広がる知識創造セクターを形成しているが、三鷹市は、京浜内陸部のハイテクエリアの一部をなしている。

7. 結論

本稿では、情報化と高齢化に直面している東京郊外の自治体のなかから三鷹市に焦点をあて、東京圏の社会空間構造の転換のなかでのインナーサバープの人口学的変化について検討してきた。国勢調査データと人口動態統計をもとにした人口、人口動態、年齢別人口構成の変化の概略については、表5のように要約できる。

1950年に市政施行した三鷹市は、当初、軍需産業の遺産を引き継いだ機械・金属系製造業を基礎として成長を始め、東京の都市化・郊外化のなかで、郊外住宅地としての性格を強め、1970年まで人口が急増した。その後、ヤングアダルト層が転出するようになり、社会動態がマイナスに転じて、インナーサバープへと移行し、1975年以降、社会減を自然増で埋め合わせる人口安定期に入った。

成長期に下水道整備を終えた市は、1970年代にコミュニティ施策に重点を移し、市民参加型の市政を定着させていった。この間、三鷹市は、脱工業化が進行、多摩東部ホワイトカラーセクターの一部となるとともに、住宅都市としての定住性ゆえに急速な人口高齢化に直面してきた。

表5 東京圏の発展段階と三鷹市の人口学的変化

| 時期 | 東京圏 | | 人口増加率 | 三鷹市 | | 年齢別人口増加率 | | | 重点施策 |
|-----------|--------|-----------|-------|------|------|----------|--------|-------|----------|
| | 発展段階 | 発展段階 | | 社会動態 | 自然動態 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 | |
| 1955-60 | 都市化 | 住宅都市化 | ++ | +++ | ++ | ++ | +++ | ++ | 下水道整備 |
| 1960-65 | | | ++ | +++ | +++ | ++ | +++ | ++ | |
| 1965-70 | | | ++ | ++ | +++ | ++ | ++ | ++ | |
| 1970-75 | 第一次郊外化 | インナーサバープ化 | + | - | +++ | + | + | ++ | |
| 1975-80 | | | 0 | --- | ++ | - | 0 | ++ | |
| 1980-85 | 第二次郊外化 | 人口安定期 | 0 | --- | ++ | --- | 0 | ++ | コミュニティ |
| 1985-90 | | | 0 | - | + | --- | 0 | ++ | |
| 1990-95 | | | 0 | - | + | --- | 0 | ++ | |
| 1995-2000 | 再都市化 | 再都市化 | + | + | + | - | 0 | ++ | 情報化と市民協働 |
| 2000-05 | | | + | + | + | - | ? | ++ | |

80年代にINSの実験都市となった三鷹市は、バブル経済崩壊後、情報サービス経済化を原動力とする東京の再都市化過程において、市民協働型情報都市として内発的發展を模索するようになった。本稿の目的は、その背景を明らかにすることにあつた。三鷹市の市民協働型情報都市構想の詳細な分析と評価については別稿を期したい。

参考文献

- Castells, Manuel, 1989, *The Informational City*. Basil Blackwell.
- _____, 1996, *The Informational Age: Economy, Society and Culture. Volume 1. The Rise of the Network Society*. Blackwell.
- Clark, Terry, ed., 2004, *The City as an Entertainment Machine*. J.A.I.
- Florida, Richard, 2002, *The Rise of the Creative Class*. New York: Basic Books.
- _____, 2005, *Cities and the Creative Class*. New York: Routledge.
- 磯村英一・鵜飼信成・川野重任編, 1971, 『都市形成の論理と住民』東京大学出版会.
- 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会.
- 松本康, 2001, 「都市化・郊外化・再都市化——名古屋都市圏の構造変容」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.
- 松本康, 2004, 「定住都市・東京の形成と変容」松本編『東京で暮らす』東京都立大学出版会.
- 松本康, 2008, 『3大都市圏の再都市化と社会空間構造の変容に関する研究』科研費(萌芽研究)報告書.
- 松下圭一, 1973, 「シビル・ミニマムと都市政策」『現代都市政策V シビル・ミニマム』岩波書店.
- 宮本憲一, 1980, 『都市経済論——共同生活条件の政治経済学』筑摩書房.
- Molotch, Harvey, 1976, "The City as a Growth Machine: Toward a Political Economy of Place." *A.J.S.* 82. Pp. 309-332.
- 中村八朗, 1973, 『都市コミュニティの社会学』有斐閣.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.
- 奥田道大, 1993, 『都市と地域の文脈を求めて』有信堂.
- Sassen, Saskia, 1991, *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton: Princeton University Press.
- _____. 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo. Second edition*. Princeton: Princeton University Press.
- Van den Berg, Leo, Roy Drewett, Leo H. Klaassen, Angelo Rossi, and Cornelis H. T. Kijverberg, 1982, *Urban Europe: A Study of Growth and Decline*. Oxford: Pergamon Press.

(立教大学教授)